通常号 定価 1部 200円（消費税込み） 年間購読料 3,000円（送料含む） The Democratic Party of Japan 平成 9 年 4 月 25 日 第3種郵便物認可

民主 PRESS MINSHU

号 外

民主党プレス民主編集部
〒100−0014
東京都千代田区永田町1−11−1
電話03-3595-9988（代表）
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

子や孫の世代がこの国に
生まれてきて良かったと思える国へ
つなごう日本の未来。

衆議院議員 民主党国会対策副委員長

もとむら 賢太郎（けんたろう）

■昭和45年（1970年）４月生まれ。 ■相模台幼稚園・桜台小・相模台中・県立麻溝台高・青山学院大卒。 ■本村和喜参議院議員秘書、東鉄工業㈱を経て、藤井裕久衆議院議員秘書。平成15年神奈川県議に選挙区最年少で初当選、平成19年にトップの得票で再選。平成21年衆議院議員当選。平成24年総選挙で惜敗。平成26年総選挙で２度目の当選、衆議院北朝鮮による拉致問題に関する特別委員会筆頭理事、民主党中央代表選挙管理委員。

歴史的暴挙を許さない！
安全保障法制に断固反対！

地元・相模原市議会でも『安全保障法制の慎重審議を求める意見書』が可決されました

国民の６割が「反対」・８割が「説明不足」と答えている安全保障法制関連法案が、７月16日に衆議院本会議で与党単独により強行採決されました。この日を決して忘れません。そして、いつか再び政権につき、この法案を撤回します。

６月４日の憲法調査会で、与党側を含むすべての参考人が本法案を「違憲」だと断じました。そして、６月22日の特別委員会では、「法の番人」である自民党政権時代の元内閣法制局長官の２人が、やはり「違憲」だと断じました。

国会議員は、憲法99条により憲法を擁護する義務があります。憲法違反の法律を認めることは絶対にできません。違憲の法案を強行採決したことは、戦後初めてです。

国民の皆様、そして自衛官の皆様のリスク増大についても安倍総理は国会で認めず、インターネットで「リスクは下がる」と説明しました。国会提出前の法案をアメリカで夏までに成立させると約束したことといい、国会軽視・国民軽視も甚だしいことです。

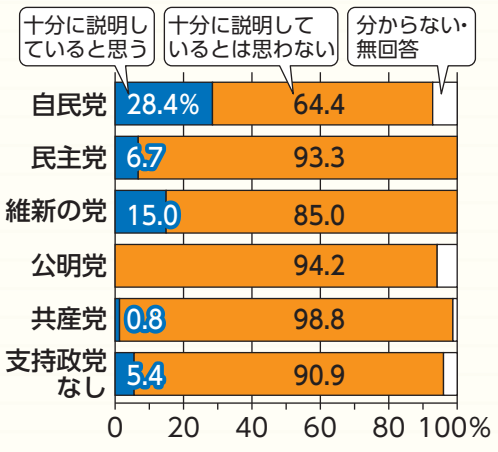
また、７月15日の特別委員会では、総理自身が「国民の理解は深まっていない」と答えたにも関わらず、『反対』の怒号の中、強行採決が行われました。丁寧に説明するという言葉とは正反対です。そもそも10本の法案をまとめ、新法とあわせて２本にしたことは中身をわかりにくくしています。

審議時間は100時間を超えましたが、中身がなければ意味がありません！実際は11本の法案なのですから、１本あたりは10時間も審議されていないのです。かつ、自民党はマスコミのアンケートへの回答や出演、街頭演説すら行わないよう指示を出したと報じられています。国民の安心安全を守る国会議員として、今回の政府・与党の在り方に強く抗議をいたします。

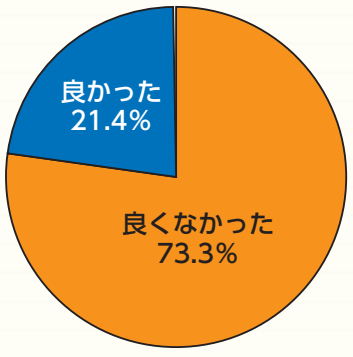
子どもや孫、次の世代にバトンを渡す責任世代の私たちが、間違った政治を行ってはいけません！

7月27日から参議院で審議がスタートしました。廃案をめざし、一丸となって闘ってまいります！

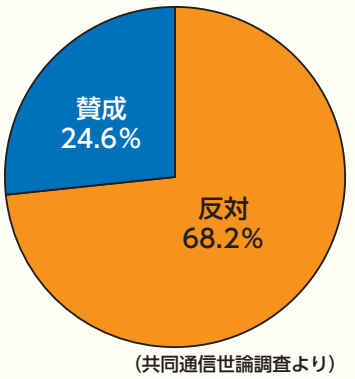
安全保障関連法案の政府説明に対する政党支持層別認識



衆院本会議で多くの野党が退席や欠席をする中、安全保障関連法案を採決したことについて



安全保障関連法案の今国会での成立について



（共同通信世論調査より）

○ポスターを掲示させてください

ぜひ、ご自宅の玄関やフェンスなど皆様のお近くに「もとむら賢太郎ポスター」を掲示させていただければ幸いです。
どうぞ宜しくお願い致します。

○ボランテイア募集

朝は駅でのビラ配り。日中は事務作業、ポスター貼り替え、ポスティングなどぜひ皆様のお力をお貸しください。

○ご寄付のお願い

財政的にも、もとむら賢太郎をご支援いただける方はぜひ宜しくお願い致します。なお、いただきましたご寄付は、税額控除の対象となりますので、下記事務所連絡先までお問い合わせください。※政治資金規正法上、ご寄付いただける方は、「お名前」「ご自宅住所」「電話番号」「ご職業」をお知らせくださいますよう、お願い致します。

民主党神奈川県第14区総支部総支部長 もとむら賢太郎あて 横浜銀行 相模台支店 普通口座1525332

もとむら賢太郎事務所

■国会事務所
〒100-8981 東京都千代田区永田町 2丁目2−1
衆議院第一議員会館 606号
電話(03)3508-7176 FAX(03)3508-3606

■相模原事務所
〒252-0203 相模原市中央区東淵野辺4-15-1
相模原綜合卸売市場E棟7号
電話(042)768-9055 FAX(042)768-9066

■南連絡事務所
〒252-0313 相模原市南区松が枝町17-8
第2大栄ビル4階
電話・FAX(042)745-7920

討議資料

■「漏れた年金問題」について 2007年「消えた年金」に続いて発生！

「漏れた年金問題」とは…

日本年金機構から、125万件の年金情報が流出した事件。加入者の基礎年金番号や氏名、生年月日、住所などの個人情報が流出している。

≪主な問題点≫

○不正アクセスの発覚から公表まで、3週間以上もかかった。
○初動ミスによって、ウィルス感染が拡大した。
○そもそも情報にはパスワードをかけるなど、情報セキュリティに関する機構内のルールが守られていなかった。

また、2007年の「消えた年金問題」は第一次安倍内閣(塩崎官房長官)のとき。当時も情報公開が遅れた。安倍・塩崎体制におけるずさんな情報の扱い、危機管理の在り方を問いただします！

民主党は、6月2日（報道発表の翌日）に対策本部を設置。連日開催し、全容解明を急いでいます。

ちなみに…

- **民主党政権で設置した「年金業務監視委員会」は昨年廃止されていた！（消えた年金問題を受け、行政運営を担う総務省に設置していた）**
- **民主党政権では、消えた年金を2,860万件解明、1,671件を統合。人数で約1,300万人、1.7兆円の年金を取りもどしました。**

≪簡単な経緯≫

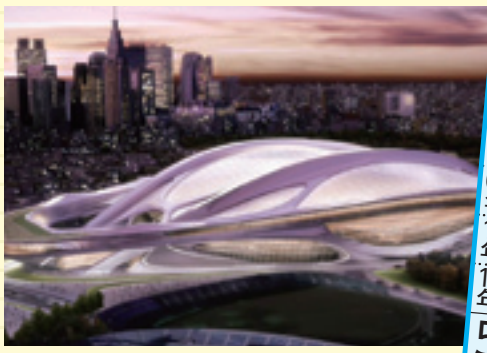
5月 8日・日本年金機構、不審メールを受信
5月11日・機構、厚生労働省年金局に報告
5月28日・警視庁、流出したと思われるデータを発見
厚生労働大臣に情報流出の第一報
6月 1日・報道発表
6月22日・対象者が101万4653人と発表
6月26日・初の関係省庁連絡会議が開かれる
7月13日・コールセンターへ問合せがあったうち、2,449名に流出していたにも関わらず「流出していない」と誤回答していたことが判明

■ 2次被害を防ぐために ■

日本年金機構が、電話・メールで連絡をしてくることは絶対にありません！

ご相談・お問い合わせは **0120-818-211**
受付時間 8:30～21:00（平日及び土日）

■新国立競技場見直しへ



2,520億円もかかるとされた新国立競技場の建設計画を白紙撤回することが発表されました。過去５大会のメイン会場総額よりも高額である建設計画の見直しを強く求めてきた立場からは、歓迎しています。ただ、７月初めには「安易にデザイン変更をすることは国際的信用を失墜しかねない」（８日・菅官房長官）、「東京五輪にも間に合わない可能性が高い」（10日・安倍総理）などと発言しているのにもかかわらず、７月17日の総理会見では「１か月ほど前から見直しを検討」というのは矛盾しています。また、「五輪・パラリンピックまでに間違いなく開催できると確信」といいますが、民主党の会議では文部科学省・JSC・国土交通省ともに「検討に関与していない」と述べており、その根拠が不透明です。情報公開を求め、選手たちが安心して五輪・パラリンピックに取り組めるよう努めてまいります。

■これでいいのかエネルギー政策？! 川内・伊方原発、再稼働へ

今夏から川内原発、今冬から伊方原発が再稼働される見通しとなっています。福島第一原発事故の処理がまだ終わっていない中で、本当に再稼働してもいいのでしょうか。あの事故をなかったことのようにして、再稼働を急ぐことは疑問です。

６月１日、政府は2030年の電源構成案を発表しましたが、驚くことに原子力の比率が20～22%と震災発生前の水準に近いものです。昨年発表された第４次エネルギー基本計画においても、原発を「ベースロード電源」と位置付け、一方で再生可能エネルギー普及は進んでいません。

民主党は「2030年代原発ゼロのためにあらゆる政策資源を投資する」とお約束してきました。そのため、「分散型エネルギー社会推進４法案」を今国会に提出すべく準備を進めています。

【お知らせ】10月31日から、八王子バイパス無料に！

５月20日の衆議院国土交通委員会で八王子バイパスについて質疑を行い、無料化の見通しを確認しました。太田国土交通大臣からは、**「八王子バイパスにつきましては、今年10月31日に無料開放される予定」**と答弁がありました。民主党政権時代の実証実験では、16号の渋滞緩和など効果がみられておりますから、今回の無料開放でも効果を期待をしていきたいと思います。

相模原活動日記

市内の朝市で家族そろってお買い物

大好きな釣りを娘と

健康まつりで、はりきって体操！

通常号 定価 1部 200円（消費税込み） 年間購読料 3,000円（送料含む） The Democratic Party of Japan 平成 9 年 4 月 25 日 第3種郵便物認可

民主 PRESS MINSHU

号 外

民主党プレス民主編集部
〒100−0014
東京都千代田区永田町1−11−1
電話03-3595-9988（代表）
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

大野中地区の皆さんへ
鵜野森の住民になりました！
よろしくお願いいたします。

衆議院議員 民主党国会対策副委員長
もとむら 賢太郎（けんたろう）

■昭和45年（1970年）４月生まれ。　■相模台幼稚園・桜台小・相模台中・県立麻溝台高・青山学院大卒。　■本村和喜参議院議員秘書、東鉄工業㈱を経て、藤井裕久衆議院議員秘書。平成15年神奈川県議に選挙区最年少で初当選、平成19年にトップの得票で再選。平成21年衆議院議員当選。平成24年総選挙で惜敗。平成26年総選挙で２度目の当選、衆議院北朝鮮による拉致問題に関する特別委員会筆頭理事、民主党中央代表選挙管理委員。

歴史的暴挙を許さない！
安全保障法制に断固反対！

地元・相模原市議会でも『安全保障法制の慎重審議を求める意見書』が可決されました

国民の６割が「反対」・８割が「説明不足」と答えている安全保障法制関連法案が、７月16日に衆議院本会議で与党単独により強行採決されました。この日を決して忘れません。そして、いつか再び政権につき、この法案を撤回します。

６月４日の憲法調査会で、与党側を含むすべての参考人が本法案を「違憲」だと断じました。そして、６月22日の特別委員会では、「法の番人」である自民党政権時代の元内閣法制局長官の２人が、やはり「違憲」だと断じました。

国会議員は、憲法99条により憲法を擁護する義務があります。憲法違反の法律を認めることは絶対にできません。違憲の法案を強行採決したことは、戦後初めてです。

国民の皆様、そして自衛官の皆様のリスク増大についても安倍総理は国会で認めず、インターネットで「リスクは下がる」と説明しました。国会提出前の法案をアメリカで夏までに成立させると約束したことといい、国会軽視・国民軽視も甚だしいことです。

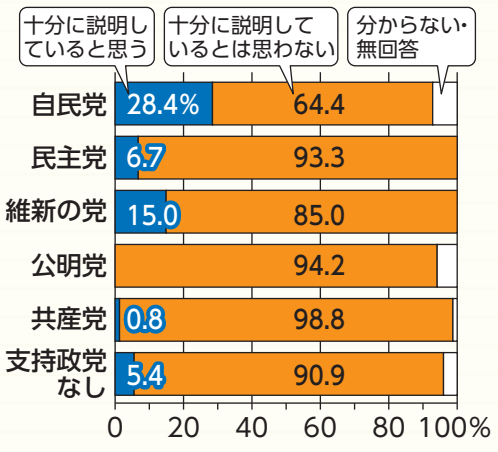
また、７月15日の特別委員会では、総理自身が「国民の理解は深まっていない」と答えたにも関わらず、『反対』の怒号の中、強行採決が行われました。丁寧に説明するという言葉とは正反対です。そもそも10本の法案をまとめ、新法とあわせて２本にしたことは中身をわかりにくくしています。

審議時間は100時間を超えましたが、中身がなければ意味がありません！実際は11本の法案なのですから、１本あたりは10時間も審議されていないのです。かつ、自民党はマスコミのアンケートへの回答や出演、街頭演説すら行わないよう指示を出したと報じられています。国民の安心安全を守る国会議員として、今回の政府・与党の在り方に強く抗議をいたします。

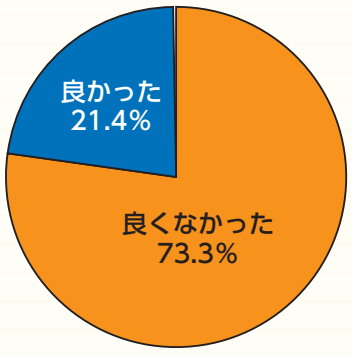
子どもや孫、次の世代にバトンを渡す責任世代の私たちが、間違った政治を行ってはいけません！

7月27日から参議院で審議がスタートしました。廃案をめざし、一丸となって闘ってまいります！

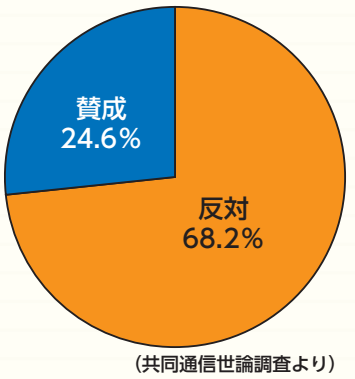
安全保障関連法案の政府説明に対する政党支持層別認識



衆院本会議で多くの野党が退席や欠席をする中、安全保障関連法案を採決したことについて



安全保障関連法案の今国会での成立について



（共同通信世論調査より）

○ポスターを掲示させてください

ぜひ、ご自宅の玄関やフェンスなど皆様のお近くに「もとむら賢太郎ポスター」を掲示させていただければ幸いです。どうぞ宜しくお願い致します。

○ボランテイア募集

朝は駅でのビラ配り。日中は事務作業、ポスター貼り替え、ポスティングなどぜひ皆様のお力をお貸しください。

○ご寄付のお願い

財政的にも、もとむら賢太郎をご支援いただける方はぜひ宜しくお願い致します。なお、いただきましたご寄付は、税額控除の対象となりますので、下記事務所連絡先までお問い合わせください。※政治資金規正法上、ご寄付いただける方は、「お名前」「ご自宅住所」「電話番号」「ご職業」をお知らせくださいますよう、お願い致します。

民主党神奈川県第14区総支部総支部長 もとむら賢太郎あて　横浜銀行　相模台支店　普通口座1525332

もとむら賢太郎事務所

■国会事務所
〒100-8981　東京都千代田区永田町 2丁目2−1
衆議院第一議員会館 606号
電話(03)3508-7176　FAX(03)3508-3606

■相模原事務所
〒252-0203　相模原市中央区東淵野辺4-15-1
相模原綜合卸売市場E棟7号
電話(042)768-9055　FAX(042)768-9066

■南連絡事務所
〒252-0313　相模原市南区松が枝町17-8
第2大栄ビル4階
電話・FAX(042)745-7920

討議資料